

# 下関市まち・ひと・しごと創生推進会議

## 第13回

### 議事要旨

日 時 令和6年8月21日（水）10時00分～12時00分

場 所 下関市役所本庁舎5階大会議室

出席者 中野委員、濱崎委員、宇原委員、堤委員、藤田委員、渡壁委員、  
杉浦委員、能野委員、原田委員、山本委員、堂脇委員、阪本委員、  
平岡委員、津田オブザーバー

#### 議題

- 1 開 会
- 2 総合政策部長挨拶
- 3 委員自己紹介
- 4 下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況
- 5 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 進捗状況
- 6 下関市過疎地域持続的発展計画 進捗状況
- 7 閉 会

#### 《配布資料》

1. 次第
2. 座席表
3. 委員名簿
4. 要 綱
5. 【資料1】 下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況（総括表）
6. 【資料2-1】 交付金事業①「デュアルライフプロジェクト」  
【資料2-2】 交付金事業②「海外戦略 in New Normal」  
【資料2-3】 交付金事業③「海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業」  
【資料2-4】 交付金事業④「市民 QoL 向上プロジェクト」  
【資料2-5】 交付金事業⑤「ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生」  
【資料2-6】 交付金事業⑥「菊川おもてなしプロジェクト」  
【資料2-7】 交付金事業⑦「豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業」  
【資料2-8】 交付金事業⑧「多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業」  
【資料2-9】 交付金事業⑨「公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト」
7. 【資料3】 下関市過疎地域持続的発展計画の進捗状況

## 1 開会

## 2 総合政策部長挨拶

## 3 委員自己紹介

## 4 下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況

## 5 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 進捗状況

## 6 下関市過疎地域持続的発展計画 進捗状況

議題4・5・6について、資料1、資料2、資料3を用いて、事務局より説明。

（委員）

○P3の移住相談総合窓口について、相談件数が1,200件あるという説明だったが、その内訳を教えてください。それからチャットボットを活用した移住相談窓口強化に関しては、市の公式LINEにチャットボットを入れたとのことだが、移住希望者が公式LINEに入るとはあまり考えられない。動画も200から300ぐらいの再生数で、相談件数も262件、おそらくチャットボットを押したら1件の相談件数になると思うので、相談件数として適切かは疑問。同じ200万円をかけるなら、チャットボットを作成するより、ホームページの充実などに回した方が良いのではないかと。

（事務局）

○相談件数の内訳は持ち合わせてないが、「住む場所」や「助成金や補助」についての相談が多い印象である。移住相談窓口自体が移住先にあることから、移住者との接点が見出しにくいという課題があり、このまま盆・正月のUターンや地元の親だけを狙ってはターゲット層が狭くなる。首都圏・関西圏や福岡など都市部の在住者をターゲットととらえる中、移住相談窓口は令和6年度から方向性を変える予定。具体的には、デジタルツール・SNSを強化して進めていく、また空き家をリノベーションしながら、お試し体験ができる施設を作り、そこでビジネスチャンスや自分が起業しやすい、ステークホルダーと仕事のコンテンツも掛け合わせた形を想定している。今後は、下関で拠点を構えていないが、仕事がしやすい環境等を整える、そういったところにも舵を切っていく。併せてLINEチャットボットもホームページと紐づけるなど令和6年度からの取組の中で検討していく。

（委員）

○移住相談総合窓口の予算は1,200万円規模なので、先ほどのお試し体験プログラムのように、どれだけ実績があるのか、どれだけ移住したかは示していく必要があると考える。

一方、P6の就農円滑化対策事業は、実際に就農する意思がある方に対しての事業なので、も

っと予算をかけるべきだと思う。

P8ワーケーション推進事業については、2件の実績が掲載されているが、ロケーションが良い、人が集まりそうな施設に補助金を出すのが良いのではないかと思う。

P11「しものせき jobnet アプリ」について、実績が多くないが、仕組みを教えてください。

(事務局)

○就農に関しては所管課にお伝えする。

ワーケーション施設については、登録施設10件のうち、今回、補助事業としての実績は2件となっている。これまでの通算の実績としては5件となっている。

「しものせき jobnet アプリ」については、利用者が2,800人となっている。実際に市内企業を登録して、就職希望者とのマッチングができる。また、奨学金返還支援制度で、市内出身でUターンした方が登録企業に勤めた際は、5年間で60万円を100万円まで支援を拡大するだけでなく、対象事業も拡大することを検討している。一方で、他社のアプリが充実している関係で、市独自のアプリの利用者が少なくなっていることが課題で、さらに登録企業に勤めないと返還支援が受けられないなどの理由もあり、他社のアプリに引けを取っている。

(委員)

○要は500万円をかけるのであれば、もう少しアプリについての周知が必要と考えている。地元企業においてマッチングは必要なものと認識している。

(事務局)

○ご意見のとおり、費用対効果の点も踏まえ、周知の手法等を検討していく。

(委員)

○公共交通について、市民から不満が高いことが社会減にもつながっているとの説明があったが、私もその点は感じている。市報の活用など取組を進めている点は理解している。

ただ、以前は中心市街地にもバスがかなり走っていたが、最近は1路線の距離が伸びた関係で、1日に1~2便など本数も減少し、住みにくい地域も増えつつあるので、なんらかの対策が必要と考えている。併せてバスだけでなく、タクシーを最近呼んでも来ない状況があるので、こうした公共交通全般の整備について不満度が高い可能性があるため、対処を講じていただきたい。

(事務局)

○現在策定中の次期総合計画では、旧4町地域でどのように足を確保するかという点と、市内5大学の若者が車を持たない中で、どのように移動したら良いのかという点、そして、タクシーがつかまらず、バスの最終が早いことは地域経済にも影響する点が課題となっている。今後ライドシェアやMa a Sなどの取組が進む中で、バス・鉄道・タクシー等が連携して、取組を進めていかなければならない。また、観光については、インバウンドのゲートウェイ(駅など)からの2次交通の問題もあり、これらと生活の2次移動を含めた課題に対する対

策は加速していく必要がある。

(委員)

○交通の充実こそがまちの「にぎわい」につながるので、ぜひ対策をお願いしたい。

(委員)

○交通に関しては、豊田地域にも課題が多く、子どもの学校や習い事の送迎に苦勞している人が多い。通期においてもバスの本数が減っており、支障が出ている人もいる。

山口県は海外の方が行きたいまち2位に選ばれたものの、豊田地域の旅館はインバウンドの恩恵を受けることができていない。それも交通手段がないため、訪問が難しいのではないかと考えるので、海外の方向けに車が手配しやすい状況になれば良いと思う。例えば下関と韓国釜山はかなり近く、インバウンドの可能性もあるにも関わらず、下関の奥側の観光地に来ることができず残念に思うので、利便性が高まるとにぎわって来ると思う。

事務局の一連の説明を聞いていると、良い事業に取り組んでいるのに、うまく利用につながっていない、一部しか知られていない印象を受けたので、周知に取り組むことで、より生きた取組にして欲しい。

最後に過疎化への対策としては空き家、空き農地の活用も進めていければ良いと思う。

(委員)

○過疎地域について、菊川地域が人口目標に入っていないのか。

(事務局)

○過疎地域の指定要件は急速に人口が減少した地域。菊川地域は昭和55年からの40年間で急激には減少していないので、過疎地域に指定されていない状況。なお、40年間の減少率は豊田が38%減少、豊北が50%減少、豊浦は平成7年から23%減少となっている。

菊川については全体の人口は減っているが、直近では44人の社会増となっている。市外転出はあるものの、市内間移動で社会増につながっている。

(委員)

○お聞きしたい。jobnetアプリのマッチングの話があったが、市外から市内の大学に入学し、卒業後市内で就職する人は少ないのではないのか。

(委員)

○下関市立大学では、県外からの学生が約77%を占めており、市内出身者は1割程度。卒業後は地元に戻る学生が多いので、市内就職は1%程度。卒業生も関係人口としては考えられるものの、定住につながっていないことが問題であり、こうした地元に戻る傾向は近年高まっている。

(委員)

○自分自身がUターンであり、移住先としての下関市のポテンシャルを感じているが、先ほどのチャットボットについては200件という母数がかなり少ないと感じている。移住したい

人は、行政のプログラムの利用から入る人は少ないと考えられ、もっと母数を増やすプロモーションに予算をかけるべきと考える。web制作に携わる立場として、WEBページの表紙が野菜を持った高齢者の写真なので、そこはターゲットやニーズに刺さらないかもしれない。民間の大々的なプロモーション事例を踏まえれば、都市と海が近い、空港との距離の近さなどを戦略的にアピールしてみてもどうか。

あと、デジタルコンテストに参加しているが、興味を持った参加者が就職につながるような連携ができれば良いと思う。

リモートワークにも予算をかけているが、もっと地元企業とのマッチングを通じて生産性を高めることができればよい、取り組んでみたいと思う。

(事務局)

○移住定住の窓口については、今年10月から移住定住ポータルサポートセンターを設置する。様々なサポートを一元的に管理し、利用者、さらには移住者の増加つなげていくので、ご期待いただきたい。

(委員)

○資料1基本目標3の『目標指標③「下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまち』であると感じている市民の割合』の数値は低いものの、ノイズが排除されるようなアンケートの取り方が必要だと思う。これを市外の人が見たときにあまり良い印象を感じないことはもったいない。自分自身も市内に住みやすい、子育てしやすいと感じている。これからの子育て世代に対してもっとPRできれば良いのではないかと考えている。同様にその他のアンケートからノイズを排除すると見えてくるものもあるのではないか。

資料2、PI6、地域資源活用事業の補助金額が最大50万円というのは、国と同水準に合わせていると考えているが、販路開拓に50万円の金額は大きくはなく、規模として小さくならざるをえないのではないか。支援の目的が、下関市にとって光る取組を見出すのであれば、補助金の増額も考えられると思うし、国も特別枠を設けるようにしている。

(事務局)

○ご提案の内容は、所管する産業振興部に伝えて、検討進めていきたい。

以前は本市独自の商品を作るオンリーワン事業があったが、なかなか難しい状況だった。50万円の補助金額は国に合わせたものと思われるので、裾野を広げつつ自走につなげる取組と思う。同様の取組として、ふるさと納税の返礼品の商品開発の助成も行っているが、最終的には自走に結びつくことが重要と考える。限られたインセンティブがある間に民間と行政が連携して活性化につながることも目標となってくるので、市内の様々な企業に対して、自走化に向けて制度を活用していただきたい。

(委員)

○PI3「新ショート・トワイライトステイ事業」について、下関市は子育てしやすいまちであると思うが、足りないものとして、「産後ケア」がない、預けづらといった状況がある。市内ではまだまだ祖父母がいることが前提となっている事業があると思う。仮に預けられたとしてもその時間が短いので、預けやすい場所を拡充するなど、もっと予算を有効に使ってい

ただくと出生率の上昇につながると思う。

(事務局)

○本来、新ショート・トワイライトステイ事業は、国の事業に合わせた事業となっていた。そこで、国の制度よりも預けやすい事業としたが、反面、利用料が高くなり使いにくくなった。その後、国の制度も変わった中で、共働き家庭の病児保育の確保策などを見直して、利用したい人がしっかり利用できる仕組みを構築していきたいと考えている。

## 7 閉会

次回の開催は1月中旬を予定している。

以上